

## ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	懇談会などで市政に参加・参画する市民の割合	市民アンケートによる市の公募委員に応募したり、説明会や懇談会に参加する市民の割合	%	↑	5.8	4.8 (H29)	10.0
①	市民参加の機会拡大に対する満足度	市民アンケートによる市民参加の仕組みの整備や市民参加の機会の促進について満足と感じる市民の割合	%	↑	7.1	7.9 (H29)	15.0

## ◆関連する主要施策

- ・(54) 広報・広聴の充実

## ◆関連する個別計画

## ◆用語解説

<b>政 策</b>	VII 戰略的経営と協働で創造する魅力あふれる安全なまち
<b>施 策</b>	2 協働のまちづくりの確立
<b>主 要 施 策</b>	(54)広報・広聴の充実
<b>担 当 部</b>	協働部（秘書広報課）

### ◆将来あるべき姿

様々な媒体を活用した市民への情報発信や、市民との市政に関する情報の共有、市民の市政への積極的な参画により、広報と広聴が連携した協働のまちづくりが進んでいます。また、市の知名度やイメージが向上しています。

### ◆協働の取組

<b>①市民への情報提供の充実</b>	
現状と課題	市民アンケートでは、約8割の市民が主に広報かとうから市の情報を得ているという結果となりましたが、市ホームページやケーブルテレビ、新聞などから多くの市民が情報を得ているのが現状です。広報かとうを中心に市民ニーズに応じた多様な媒体を通じて、正確でわかりやすい情報を確実に発信していくことが重要です。
市の取組	広報かとう、市ホームページ、ケーブルテレビ、フェイスブック、新聞など様々な媒体の特徴や利点を最大限に活かし、市民生活に有用な情報をはじめ、地域や各種団体の活動情報などを積極的に発信します。また、イベントなどをリアルタイムに動画放送（配信）できるシステムの構築を進めるとともに、より幅の広い映像・写真を提供するための方法（ドローンの活用等）について調査研究を行います。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、市政情報に関心を持ち、様々な媒体から情報を得て、活用します。</li> <li>・地域は、多様な媒体を有効に活用し、積極的に情報発信します。</li> <li>・事業者は、趣旨を理解し、市民等への情報提供に協力します。</li> </ul>

<b>②多様な媒体によるまちの魅力発信の推進</b>	
現状と課題	人口減少社会において、地域活力を維持していくためには、様々な広報媒体を通じて市の魅力を効果的に市内外へ発信し、知名度やイメージのさらなる向上を図っていくことが重要です。
市の取組	市の魅力についての市民認識の深化とともに、市の知名度やイメージのさらなる向上を図るため、既存の広報媒体による発信に加えて、テレビ・ラジオ局やフェロー制度の活用、市ホームページやSNSでの動画配信などにより市の魅力を市内外へ積極的に発信します。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、市の魅力の認識を深めます。</li> <li>・事業者は、趣旨を理解し、市の魅力発信に協力します。</li> </ul>

<b>③広聴などの充実</b>	
現状と課題	協働によるまちづくりを実現する上において、市政情報の積極的な発信による市民との情報共有とともに、市民ニーズを的確に把握し市政に反映するための広報と連携した広聴の充実が重要になります。
市の取組	意見箱の設置や誰もが参加できる懇談会、パブリックコメントなどの参加者流動型広聴の充実に加え、モニター制度などの参加者固定型広聴に取り組むとともに、インターネットなどICTを活用した双方指向型の広聴システムの構築について検討を進めます。あわせて、市民ニーズに沿った行政相談コーナーの充実に取り組みます。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、様々な広聴制度を活用し、積極的に市政に参画します。</li> </ul>

<b>④表彰事務の適切な執行</b>	
現状と課題	市政の振興を図る上において、市民の市政への参画や主体的なまちづくりが必要不可欠であり、その功績を顕彰することにより、より一層の参画と協働のまちづくりを推進する必要があります。
市の取組	市民の功績をたたえるとともに、まちづくりへの参画意欲を高めるため、地方自治をはじめ、様々な分野における功績が顕著であり、市民の模範となる方への表彰を適切に行います。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、積極的にまちづくりに参画し、市政の振興に努めます。</li> </ul>

## ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	市ホームページ閲覧件数	市ホームページ閲覧件数による情報提供・公開の状況	件	↑	456,347	555,584	650,000
①	自主放送番組満足度	市民アンケートによる市が制作する自主放送番組の充実に満足と感じる市民の割合	%	↑	—	77.7 (H29)	80.0
①	ケーブルテレビ加入世帯率	自主放送番組や文字放送の視聴世帯の状況	%	↑	—	65.3	70.0
②	市ホームページ動画閲覧件数	市ホームページによる動画閲覧状況	件	↑	—	—	1,000
③	「市長への手紙」提出件数	市民からの意見・要望の提出状況	件	↑	50	54	80

## ◆関連する主要施策

- ・(53) 市民参加・参画による協働のまちづくり

## ◆関連する個別計画

- ・電子自治体推進計画

## ◆用語解説

### フェロー制度

神戸新聞社がミント神戸ビル、さんちか（三宮地下街）や神戸空港内に設置したモニターを利用して各自治体が制作した映像コンテンツを放送し、また、神戸新聞社ウェブサイト内のコンテンツから地域の情報を発信する制度

### SNS

ソーシャルネットワーキングサービスのことで、人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービス。代表的なものとして、フェイスブック (Facebook)、インスタグラム (Instagram)、ライン (LINE)、スカイプ (Skype) などが挙げられる。

<b>政 策</b>	VII 戰略的経営と協働で創造する魅力あふれる安全なまち
<b>施 策</b>	3 危機管理・交通防犯体制の強化
<b>主 要 施 策</b>	(55)交通安全・防犯対策の推進
<b>担 当 部</b>	協働部（防災課）

### ◆将来あるべき姿

市民の交通安全や防犯への意識の高まりと、交通事故や犯罪の抑止環境が整うことで、交通事故や犯罪のない安全なまちになっています。

### ◆協働の取組

①交通安全施設の整備	
現状と課題	カーブミラーなどの交通安全施設は、交通の安全を図る上で非常に重要なものであることから、引き続き必要箇所への整備や適切な維持管理を行うとともに、信号機や横断歩道の設置、速度規制など、実現が長期化の傾向にある交通安全対策要所の早期改善が必要です。
市の取組	学校や地区等との協議を踏まえ、必要箇所へのカーブミラーなどの設置をはじめ、公安委員会への要望を通じて横断歩道、道路標識などの設置を推進し、交通危険箇所を改善します。また、既設の交通安全施設については、適切な維持管理により機能維持を図ります。
市民・地域・事業者等の取組	・市民や地域は、地域内における交通安全施設整備必要箇所や老朽化した施設について、市へ報告します。

②交通安全の啓発	
現状と課題	交通事故を防ぐには一人ひとりが交通ルールやマナーを守ることが最も重要であることから、市民の交通安全意識をさらに高めていく必要があります。
市の取組	警察や交通安全協会と連携し、園児、児童生徒、高齢者など年齢に応じた交通安全教室や、街頭キャンペーンなどに取り組むとともに、自転車シミュレーターを活用した講座の充実などにより、交通安全意識の普及・啓発を行います。また、事故多発箇所を市ホームページで公開するなど、個々の意識の高揚を促すための情報を提供します。
市民・地域・事業者等の取組	・市民は、積極的に交通安全教室や講習に参加するなどして、交通安全意識を高め、それを実践します。 ・地域は、交通安全教室を開催し、地域住民の交通安全意識を高めます。 ・事業者は、従業員などに対して交通安全教育を実施します。 ・交通安全対策委員会は、関係機関との連携を強化し、交通安全活動を推進していきます。

③防犯設備の整備	
現状と課題	犯罪の未然防止や事件の早期解決のため、今後も必要と思われる場所には防犯設備の整備を進めていく必要があります。また、機能維持を図るために適正な維持管理が必要です。
市の取組	学校や地域からの要望箇所をはじめ、通学路の安全確保の観点を中心に、犯罪発生の可能性が高い場所などに計画的に防犯灯や防犯カメラを設置するとともに、既設の防犯設備の適正な維持管理により、機能維持を図ります。
市民・地域・事業者等の取組	・市民は、地域内における防犯設備整備必要箇所や修繕の必要な設備について、市や地域へ報告します。 ・地域は、地域が管理する防犯設備を適切に管理するとともに、地域内における防犯設備整備必要箇所や市が管理する修繕の必要な設備について、市に報告します。

④防犯意識の啓発							
現状と課題	市民アンケートの結果からも市民の防犯に対する意識は年々高まっていますが、依然として子どもや高齢者を狙った犯罪が全国的にも多く、市内では特に車上狙いが多く発生しているため、今後そのような犯罪の抑制に向けて、引き続き啓発を実施していく必要があります。						
市の取組	かとう安全安心ネットによるメール配信や防災行政無線、市ホームページで迅速かつ的確に市民へ犯罪情報を提供するとともに、安全安心のまちづくり加東市民大会など、多くの参加が見込める行事を通じて市民の防犯意識の高揚を図ります。また、市民との協働による取組を推進するため、地域の自主的な防犯活動などを支援します。						
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民は、かとう安全安心ネットや防災行政無線などで防犯情報を迅速に入手し、自ら防犯対策を心がけます。</li> <li>地域は、声かけや防犯パトロール、子どもの見守りなど、地域ぐるみで犯罪の起こりにくい環境づくりに取り組みます。</li> <li>防犯協会は、防犯パトロールを実施し、通学・下校時の子どもの安全を確保します。</li> </ul>						

### ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	カーブミラー設置基数	市内におけるカーブミラー設置状況	基	↑	1,076	1,205	1,297
②	高齢者の人身事故割合	市内の人身事故のうち高齢者に関する事故の占める割合	%	↓	—	13.4	10.5
②	自動車対自転車の人身事故割合	市内の人身事故のうち自動車対自転車の事故の占める割合	%	↓	—	13.8	10.5
③	防犯カメラ設置台数	市内の施設外の防犯カメラ整備状況	台	↑	—	62	120
④	かとう安全安心ネット登録件数	かとう安全安心ネットのメール配信登録状況	件	↑	2,528	4,414	6,200
④	車上狙い件数	市内における車上狙いの発生状況	件	↓	—	51	40
④	交通安全への取組に対する満足度	市民アンケートによる交通安全意識の普及・啓発に満足している市民の割合	%	↑	77.2	80.5 (H29)	81.5

### ◆関連する主要施策

- ・(5) 健全な子どもを育てる環境づくり
- ・(14) 消費者教育の推進

### ◆関連する個別計画

### ◆用語解説

<b>政 策</b>	VII 戰略的経営と協働で創造する魅力あふれる安全なまち
<b>施 策</b>	3 危機管理・交通防犯体制の強化
<b>主 要 施 策</b>	(56)消防・防災力の充実強化
<b>担 当 部</b>	協働部（防災課）

### ◆将来あるべき姿

消防・防災基盤の整備充実を図るとともに、本市で生活を営む人々が災害や有事に際しての役割を認識し、一体となって非常時に備えることで、災害に強い安全で安心して暮らせるまちになっています。

### ◆協働の取組

<b>①消防体制の維持・強化</b>	
現状と課題	少子化や社会情勢の変化、地域への帰属意識の希薄化、被雇用者である消防団員の割合の増加などにより、消防団員の減少や昼間消防力の低下が大きな課題となっており、消防体制の維持・強化に向けた取組をより一層推進する必要があります。
市の取組	加東市消防団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、消防団員の処遇改善やホームページなどを活用した入団促進に取り組むとともに、より安全で効果的な活動が行えるように、装備品の充実や消防施設の整備更新を計画的に行ななど、消防団の将来を見据えた消防体制を構築します。また、災害に迅速かつ的確に対応するための体制を維持・強化するため、常備消防や自主防災組織と消防団が連携した実践的な訓練を実施します。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、進んで消防団に入団し、地域消防力を強化に寄与します。</li> <li>・市民は、火災予防運動や初期消火訓練などに積極的に参加します。</li> <li>・地域は、各種訓練を開催し、地域の消防力を強化するとともに、地域ぐるみで消防団員確保に取り組みます。</li> <li>・事業者は、自衛消防組織の設置、従業員の消防団への入団促進や勤務時間中の消防団活動への配慮に努めます。</li> </ul>

<b>②常備消防との連携強化</b>	
現状と課題	3市1町で北はりま消防組合を設置し、消防力の強化や効率的な消防行政運営を図っています。消防機能の強化のため、加東消防署を新設したことから、消防団や自主防災組織などがより一層の連携強化を図るとともに、特に不注意による火災を防ぐために地域と一体となって地域防災意識の向上を図ることが重要です。
市の取組	加東消防署と消防団の連携による消防技術の向上や消防団活動のさらなる充実を図るため、小隊別訓練などの各種訓練を行うとともに、自主防災組織の訓練指導を協力して行い、地域の火災予防に取り組みます。また、加東消防署は、市の消防の中核を担う組織であることから、新たに建設した加東消防署の訓練施設を活用した、市民対象の防災訓練に取り組みます。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域（自主防災組織）は、加東消防署や消防団と連携し、主体的に訓練を実施するなど、地域防災力の向上に取り組みます。</li> <li>・事業者は、加東消防署や消防団と連携し主体的に訓練を実施するなど、自衛防災力の向上に取り組みます。</li> </ul>

<b>③総合的な防災施策の推進</b>	
現状と課題	甚大化や複雑化する災害に対して迅速かつ的確に対応できるよう、防災基盤整備をはじめ災害応急対策に係る備えの充実など、総合的な防災体制の充実強化を図る必要があります。
市の取組	防災行政無線の効果的な活用と戸別受信機の設置率向上に努めるとともに、地域防災拠点（物資集積拠点）の整備、公共施設の適正化の取組を踏まえた防災備蓄倉庫や指定避難所の見直し、福祉避難所の確保とあわせて、避難所運営訓練の実施やLPガス発電機などの整備により指定避難所の機能充実を図ります。また、近隣市町と連携した防災備蓄体制の構築や、他市町村、民間企業や関係機関との災害協定締結を進めるとともに、地域や関係団体・機関等と連携した総合防災訓練を実施します。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、災害に備えて、最低3日分の飲料水や食料などの非常時持ち出し品を準備します。</li> <li>・地域や事業者は、指定避難所や福祉避難所の指定に協力します。</li> <li>・市民や事業者は、防災行政無線が災害時における有効な情報伝達手段であることを理解し、積極的に戸別受信機を設置します。</li> <li>・地域、事業者、関係団体などは、防災対策におけるそれぞれの役割を認識し、市と連携して、総合的な防災体制の充実強化に取り組みます。</li> </ul>

④地域防災力の向上	
現状と課題	近年、地震や局地的な豪雨などによる大規模な災害が全国各地で頻発しており、市民の生命、身体や財産を災害から守る上において地域防災力の重要性がますます増大しています。
市の取組	地域の実情を踏まえた防災訓練や講習会の実施、マイ防災マップの作成支援や活動補助などにより自主防災組織の育成、強化を図ります。また、消防署・消防団・自衛隊などと連携した、学校と自主防災組織との合同訓練を実施し、学校や地域の防災力向上を支援します。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、市や地域などで行われる防災訓練に積極的に参加し、防災意識を高めます。</li> <li>・地域（自主防災組織）は、年1回以上の防災訓練の実施やマイ防災マップの作成、防災備蓄など、地域防災力の向上に努めます。</li> <li>・地域は、災害時における、避難所運営に協力します。</li> </ul>

## ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	消防団新入団員数	消防団への入団状況	人	→	71	58	48
②	火災発生件数	たき火やあぜ焼が原因となる火災の発生状況	件	↓	17	11	8
③	防災無線戸別受信機設置率	住基世帯数における防災行政無線の戸別受信機設置状況	%	↑	—	76.6	79.1
③	防災対策の満足度	市民アンケートによる地震や風水害などの防災対策について満足と感じる市民の割合	%	↑	67.0	75.6 (H29)	77.1
④	防災を意識する市民の割合	市民アンケートによる災害時の備えなどを意識している市民の割合	%	↑	54.0	60.3 (H29)	61.0
④	自主防災訓練実施組織数	自主防災組織における訓練の実施状況	組織	↑	—	29	35

## ◆関連する主要施策

- ・(4) 学校教育環境の充実
- ・(5) 健全な子どもを育てる環境づくり
- ・(25) 福祉社会づくりの推進

## ◆関連する個別計画

- ・地域防災計画
- ・水防計画
- ・国民保護計画
- ・北播磨広域定住自立圏共生ビジョン

## ◆用語解説

### 常備消防

市町村に設置された消防本部及び消防署のことであり、専任の職員が勤務している。

### 福祉避難所

高齢者、障害者、妊娠婦、乳幼児など、避難所生活において特別な配慮を必要とする人を対象とする避難所

<b>政 策</b>	VIII 行政経営基盤が安定したまち
<b>施 策</b>	1 安定した行政経営基盤の確立
<b>主 要 施 策</b>	(57)適正な職員数の確保と人材育成
<b>担 当 部</b>	総務部（総務課）

### ◆将来あるべき姿

職員の能力、まちづくりへの意欲ややりがいを高め、職員力と組織力を向上させることで、活力あるまちづくりが進み、市民サービスの質や市民満足度が向上しています。

### ◆協働の取組

<b>①適正な職員数の確保</b>	
現状と課題	今後、市においては、職員の定年退職が継続的に見込まれることから、安定した市民サービスを提供するため、適正な職員数を確保する必要があります。
市の取組	市役所業務を常時 PR するとともに、近隣の高校や大学の学生等が参加する就職セミナーや SNS 等を活用した職員採用試験の効果的な PR をはじめ、職員採用試験の開催時期や実施方法の工夫など、受験生の確保へ向けて多方面から手法を検討し、適正な職員数確保に努めます。
市民・地域・事業者等の取組	・市民は、市を愛し、地元で働く大切さを若い世代に伝えます。

<b>②職員の人材育成</b>	
現状と課題	職員アンケートにおいて上位職につきたいと思う職員が少ないことから、職務に対する意欲や、やりがいを向上させるための人材育成が求められます。
市の取組	これまでの画一的な職員像に変化をもたらすため、係長等の新たな役職を設け意欲の高い職員の早期昇任を促す制度を導入するとともに、市民ニーズに的確に対応できる実践的な研修の実施や、人事評価制度の有効活用による個々の特性に合った適切な人事配置を行います。また、女性職員に対する研修を充実させ、上位職への登用を一層推進します。
市民・地域・事業者等の取組	・市民は、職員の資質向上などについて、意見を述べます。

<b>③職場環境の整備</b>	
現状と課題	長時間勤務の常態化、メンタル疾患等により病気休職・休暇にいたる職員が増加傾向にあります。職員が心身ともに健康な状態を保持するとともに、仕事と生活の調和がとれ、安心して働き続けられる職場環境づくりが求められます。
市の取組	業務の効率化などによる時間外勤務の抑制、有給休暇や男性の育児休暇の取得促進、職場研修の実施など、職員が働きやすく、安心して働き続けられる、仕事と私生活のバランスを意識した職場環境整備を推進します。
市民・地域・事業者等の取組	・事業者は、職員研修に協力し、民間のノウハウなどを講義します。

## ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	市の職員数	市職員の定員の適正化の状況 (病院事業部職員を除く。) ※4.1 現在の割合	人	↑	311	311 (H29)	327
②③	職員満足度	職員アンケートによる公務に 対してやりがいを感じている 市職員の割合	%	↑	—	63.2 (H29)	66.7
②	市の職員の対応（接遇、 事務手続等）に対する市 民の満足度	市民アンケートによる市職員 の窓口等の対応について満足 と感じる市民の割合	%	↑	—	78.6 (H29)	90.0
②	市の女性管理職の割合	市の管理職の職員のうち、女 性職員（一般行政職）が占め る割合 ※4.1 現在の割合	%	↑	11.7	22.1 (H29)	30.0
③	深夜残業時間数	22 時以降の深夜残業の状況 (病院事業部職員を除く。)	時 間	↓	—	1,380	1,223

## ◆関連する主要施策

## ◆関連する個別計画

- ・定員適正化計画
- ・特定事業主行動計画
- ・職員研修基本方針
- ・男女共同参画プラン

## ◆用語解説

<b>政 策</b>	VIII 行政経営基盤が安定したまち
<b>施 策</b>	1 安定した行政経営基盤の確立
<b>主 要 施 策</b>	(58)ICT の利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上
<b>担 当 部</b>	総務部（総務課）

### ◆将来あるべき姿

ICT の利活用や安定稼働により、行政事務の効率化やコストの削減が図られるとともに、安定した市民サービスが提供でき、市民の利便性が向上しています。

### ◆協働の取組

①ICT の利活用の推進	
現状と課題	ICT を行政のあらゆる分野において利活用することにより、市民生活の利便性の向上や行政事務の効率化をより一層推進する必要があります。
市の取組	電算システムのクラウド化によりコスト削減を図るとともに、市の情報の一括管理により事務の効率化を目指します。また、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、暮らしの利便性の向上を中心に、市民サービスの充実へ向けた取組をより一層推進します。
市民・地域・事業者等の取組	・市民・地域・事業者は、ICT を利活用するためのワークショップや講習会に参加し、ICT を気軽に身近に利活用する意識を高めます。

②行政事務の電子化	
現状と課題	事務事業の複雑化等により事務文書が増加傾向にあることから、事務文書を電子化し、検索性や活用性を向上させ、適切かつ効率的な行政事務遂行体制を整える必要があります。
市の取組	電子決裁機能を有した文書管理システムの導入により、決裁処理の簡素化や迅速化を図るとともに、書類作成段階からの決裁文書の電子化をはじめ、保存文書を順次電子化し、事務文書の検索性や活用性を向上させることで、公文書公開への迅速な対応など行政事務の効率化を図ります。
市民・地域・事業者等の取組	

③情報システムの安定稼働	
現状と課題	災害発生時においては、災害対応に加え、平常時から継続しなければならない業務が多くあり、これらの業務を支える情報システムの安定稼働や適切な職員対応などが求められます。
市の取組	災害発生により利用できる資源が制限される中でも、災害応急業務をはじめ、優先度の高い継続しなければならない通常業務が遂行できるよう、業務継続計画を策定し、情報システム等の事前対策を講じるとともに、職員の体制整備や教育・訓練などに取り組みます。
市民・地域・事業者等の取組	

## ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	ICT を利活用した事業実施件数	ICT の利活用による事務の効率化や経費の削減、市民の利便性向上へ向けた取組状況【累計】	件	↑	—	3 (H29)	8
②	事務文書の電子化率	行政事務効率向上のための事務文書の電子化状況【累計】	%	↑	—	10.0 (H29)	70.0
③	情報システム停止による業務停滞時間数	災害時等（予定外の停電を含む。）における情報システムの停止による業務停滞状況	時間	→	—	0	0

## ◆関連する主要施策

## ◆関連する個別計画

- ・電子自治体推進計画

## ◆用語解説

### ICT

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。IT(情報技術)に、情報通信を表す Communication(コミュニケーション)を加えたものが、ICT と呼ばれている。

### クラウド化

従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワークを経由してサービスとして利用者に提供する仕組みに変更すること。この手法を用いることで、機器の調達が不要になるとともに、運用経費を節約することが可能となる。また、データをクラウドに保存することにより、出先や遠隔地においてもデータの利用が可能になるほか、クラウド上の他のシステムとの連携が可能となり、データの活用性が向上する。

### 業務継続計画（BCP）

人・もの・情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において、災害時において優先度の高い通常業務を特定し、その順位を定め、業務継続に必要な資源の確保や配分等について必要な事項を明らかにすることにより、大規模災害時であっても適切に対応できることを目的とした計画。

<b>政 策</b>	VIII 行政経営基盤が安定したまち
<b>施 策</b>	1 安定した行政経営基盤の確立
<b>主 要 施 策</b>	(59)健全な財政運営
<b>担 当 部</b>	総務部（財政課、総務課）

### ◆将来あるべき姿

行政サービスを安定して提供できるよう、財源を安定的に確保し、健全な財政運営を行っています。

### ◆協働の取組

①健全な財政運営	
現状と課題	普通交付税の段階的削減など財政的支援の縮減が進む中、複雑、多様化する市民ニーズに加え、とりわけ、大きな教育プロジェクトである小中一貫校の整備に対応していくため、限りある財源を有効に活用していく必要があります。
市の取組	市税をはじめとした自主財源を積極的に確保しつつ、将来必要となる資金を事前に積み立てるなど計画的な資金運用を図ります。また、財源を有効に活用するため、施策の選択と集中を進め、健全な財政運営に努めます。さらに、国が示す統一基準によって市の財政状況を公表するとともに、同規模自治体との比較分析等を行い、健全な財政運営に活用します。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、市の財政状況に関心を持ち、税金の使われ方をチェックします。</li> <li>・市民は、サービスに対して受益者負担があることを意識します。</li> </ul>

②自主財源の確保	
現状と課題	今後の人口減少に伴い市税収入の減少が予想される中、市のPRとあわせてふるさと納税を広く呼びかけ、市税を補う自主財源の確保とともに市の活性化を推進する必要があります。
市の取組	ふるさと納税の返礼品として、体験型サービスや複数の事業者による連携商品など、工夫を凝らした特産品等の掘り起こしを行うとともに、民間ポータルサイトを活用し、市の魅力や取組とあわせてふるさと納税を積極的に呼びかけます。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、ふるさと納税についての意識を高め、市のPRとともにふるさと納税を呼びかけます。</li> <li>・事業者は、ふるさと納税に関心を持ち、特産品等を通じて市のPRに協力し、商品、サービス等を提供します。</li> </ul>

## ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	市の財政運営に対する満足度	市民アンケートによる市税などの収入確保による健全な財政運営について満足と感じる市民の割合	%	↑	66.5	73.0 (H29)	75.0
①	実質公債費比率	財政の健全度合い（財政規模に対する地方債返済額の割合）	%	↓	14.5	5.1	●・●
①	将来負担比率	財政の健全度合い（財政規模に対する将来負担する負債の割合）	%	↓	-3.9	-95.5	●・●
②	ふるさと納税額	ふるさと納税の推進による財源確保の状況	千円	↑	1,711	11,152	45,000
②	ふるさと納税ポータルサイト訪問件数	ふるさと納税のポータルサイト（市ページ）訪問による市の魅力や取組のPR状況	件	↑	—	—	9,000

## ◆関連する主要施策

- ・(47) 社会潮流を的確に捉えた行政経営の推進

## ◆関連する個別計画

- ・財政計画
- ・かとう未来総合戦略

## ◆用語解説

### 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。25%以上になると早期健全化段階になり、財政状況の改善に向けた財政健全化計画を、35%以上になると財政再生段階となり、地方債の発行などの制約を受けるとともに、財政再生計画を策定しなければならない。

### 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。350%を超えると早期健全化段階になり、財政状況の改善に向けた財政健全化計画を策定しなければならない。

<b>政 策</b>	VIII 行政経営基盤が安定したまち
<b>施 策</b>	1 安定した行政経営基盤の確立
<b>主 要 施 策</b>	(60)適正な財産管理と契約事務の推進
<b>担 当 部</b>	総務部（財政課）

### ◆将来あるべき姿

必要な公有財産が適切に維持・管理されるとともに、公正で透明性の高い契約事務の遂行により、質の高い市民サービスを提供しています。

### ◆協働の取組

①公有財産の適正な維持・活用	
現状と課題	公共施設等の老朽化が進む中、施設の適切な維持管理や長寿命化、統廃合などを進め、極力将来に負担をかけない取組が求められています。また、公有財産を有効に活用し、自主財源の確保などに努めていく必要があります。
市の取組	公有財産については、ファシリティマネジメントの視点に立って策定した公共施設等総合管理計画に基づき、民間活力を活用しながら、戦略的な維持管理・更新・処分等を行い、適切で効率的な管理・運用を行います。また、嬉野公民研修所跡地周辺を、災害発生時の避難地や緊急物資の集積拠点などにも利活用できる公共広場として整備します。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、市内の施設を使用するよう心がけます。</li> <li>・事業者等は、専門性を生かし公有財産の適正な管理に携わります。</li> </ul>

②透明で質の高い契約事務	
現状と課題	公共工事等における入札事務において、一層の透明性向上と効率的な運営が求められています。
市の取組	契約管理システムを導入するとともに、電子入札を活用し、公正で透明性の高い入札を維持確保しながら業務の効率化を進めます。また、正確な検査事務の向上に努め、公共工事等の品質を確保し、公平で適正な契約を確保します。
市民・地域・事業者等の取組	

## ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	指定管理施設数	市が指定する指定管理者に管理を代行させる施設の状況	施設	↑	10	9	10

## ◆関連する主要施策

- ・(47) 社会潮流を的確に捉えた行政経営の推進

## ◆関連する個別計画

- ・公共施設等総合管理計画

## ◆用語解説

### ファシリティマネジメント

土地や施設、設備などの全資産設備及びそれらの利用環境を、経営戦略的視点から総合的に企画、管理、活用すること。

<b>政 策</b>	VIII 行政経営基盤が安定したまち
<b>施 策</b>	1 安定した行政経営基盤の確立
<b>主 要 施 策</b>	(61)市税の適正課税の推進と収納率の向上
<b>担 当 部</b>	総務部（税務課）

### ◆将来あるべき姿

的確な課税客体の把握による適正課税を推進し、自主財源である市税収入を安定的に確保しています。

### ◆協働の取組

①市税の適正課税の推進	
現状と課題	今後、人口減少が予想される状況下において、安定した税収の確保と公正・公平の視点から、適正課税の取組を強化する必要があります。
市の取組	登記情報電子データを活用した固定資産税課税連携システムの導入など、効率的かつ的確に課税客体を把握する取組を強化することで、適正課税と業務の省力化を図ります。また、個人住民税の特別徴収の完全実施や未申告者への申告勧奨など安定した市税の確保に取り組みます。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、適正に申告を行います。</li> <li>・事業者は、従業員の個人住民税について特別徴収を行います。</li> </ul>

②市税の確保	
現状と課題	市税について現年分の催告、納付相談や滞納処分を行い、全体の収納率は向上していますが、市税の公正・公平の視点から、さらなる収納率の向上と滞納防止に取り組む必要があります。
市の取組	職員の徴収技能を高め、滞納初期段階での対応、困難事例の管理、法令に基づく適正な執行停止等により、収納率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組みます。
市民・地域・事業者等の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、コンビニ収納、口座振替制度などを利用し、市税を納期限内に納付します。</li> </ul>

## ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	個人住民税の特別徴収実施率	個人住民税の特別徴収の実施状況	%	↑	68.4	77.4	89.3
②	市税収納率 ※毎年度末現在の合計収納率	市税の収納状況	%	↑	91.9	95.5	96.0
②	市税滞納繰越調定額 ※毎年度末現在	市税の滞納繰越額の調定状況	千円	↓	599,784	304,391	235,782

## ◆関連する主要施策

- ・(59) 健全な財政運営

## ◆関連する個別計画

- ・財政計画
- ・電子自治体推進計画

## ◆用語解説

### 執行停止

生活困窮など（地方税法第15条の7の規定に該当する場合）により、滞納者から徴収することが不可能となった滞納市税について、滞納処分の執行を停止すること。

### 特別徴収

事業主（給与支払者）が、従業員（個人住民税の納稅義務者）に代わって、毎月の給与から個人住民税（個人市民税及び個人県民税）を徴収し、従業員の住所地の市町村に納入する制度

### 合計収納率

現年分と滞納繰越分（過年の未収分）の合算に対する収納率

<b>政 策</b>	VIII 行政経営基盤が安定したまち
<b>施 策</b>	1 安定した行政経営基盤の確立
<b>主 要 施 策</b>	(62)公正で適正な行政の確保
<b>担 当 部</b>	委員会事務局（委員会事務局）

### ◆将来あるべき姿

それぞれ所管する各委員会において、事務を適正かつ効率的に執行することで、公正で適正な行政が確保されています。

### ◆協働の取組

<b>①明るい選挙の推進</b>	
現状と課題	近年、選挙投票率の下落傾向が見られる中、政治を決定するのは一人ひとりの有権者であるとの意識を持ち、自ら考え判断し、行動する主権者意識の高揚を図る必要があります。特に、少子高齢化が進む中においては、若い世代が積極的に政治に参加することが重要です。
市の取組	選挙についての適切な情報提供や啓発を行うとともに、若い世代が選挙権を持たない段階から選挙に関心を持ち、選挙を身近なものに感じられるよう出前授業等を実施します。あわせて、期日前投票の拡充等の投票環境の向上についての検討を進めます。
市民・地域・事業者等の取組	・市民は、選挙についての関心を高め、積極的に投票します。

<b>②監査業務の充実強化</b>	
現状と課題	公正かつ合理的、効率的な行政運営や適正な事務処理等を確保するため、監査業務のさらなる充実強化に取り組む必要があります。
市の取組	監査委員による監査機能を十分に活用し、財務監査や行政監査を通して、適正な事務執行を確保するとともに、監査委員が必要な措置を講すべきことを勧告する制度の創設など国の動向を踏まえ、監査業務の充実強化に取り組みます。
市民・地域・事業者等の取組	・市民は、監査に関心を持ち、公表される監査結果を確認します。

<b>③固定資産評価の客観的合理性の確保</b>	
現状と課題	納税者の権利を保護するため、固定資産の評価の客観的合理性を担保する必要があります。
市の取組	納税者に対する制度周知に努めるとともに、固定資産評価に対する審査申出に対し、固定資産評価審査委員会において公正・中立に審査し、納税者の権利を保護します。
市民・地域・事業者等の取組	

<b>④公平審査制度の確立</b>	
現状と課題	多様化、高度化する行政課題に対する質の高い行政サービスが求められるとともに、新たな人事評価制度の導入を踏まえ、職員が職務に専念し、能力を十分に発揮できる環境を整備する必要があります。また、事務の効率化や専門性・中立性を確保するための公平委員会の共同設置についても検討する必要があります。
市の取組	市民のニーズに十分に応えられる意欲を持ち、能力を最大限に発揮できる職場環境を確保するため、職員からの不利益処分についての審査請求、勤務条件の措置の要求等に対し、公平性・中立性を保持して公平審査事務を行います。また、近隣市町と協議し、公平委員会の共同設置についての検討を進めます。
市民・地域・事業者等の取組	

## ◆まちづくりの指標

番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	実績値 (H23)	基準値 (H28)	目標値 (H34)
①	出前講座実施回数	小中学校や高校を対象にした選挙に関する出前講座の実施状況	回	→	—	5	5
①	市長選挙投票率（18歳・19歳）	市長選挙における18歳・19歳の投票状況	%	↑	—	—	41.0
①	市議会議員選挙投票率（18歳・19歳）	市議会選挙における18歳・19歳の投票状況	%	↑	—	—	41.0

## ◆関連する主要施策

## ◆関連する個別計画

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン

## ◆用語解説

### 財務監査

市の財務に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について監査を行うこと。

### 行政監査

市の事務の執行について監査を行うこと。

### 共同設置

地方公共団体が、協議により規約を定め、共同して執行機関（委員会、委員など）や執行機関の附属機関（審査会、審議会など）を設置すること。

## 第7章 計画実現へ向けた分野横断的施策

計画を実現する上においては、協働によるまちづくりをはじめ、まちづくりを支える行政経営を効果的に展開していくことが重要であることから、関連する施策を横断的に連携しながら推進します。

### 1 協働のまちづくり

広報広聴の充実などによる市民の市政参画の促進や、地域やまちづくり活動団体への支援、地域福祉活動の推進、市民の本市への愛着や誇りの醸成によるまちの魅力向上・発信など、あらゆる分野において「協働」を基本とした施策を展開し、市民をはじめ、地域コミュニティの主体となる地区（自治会）やまちづくり協議会、各種団体や事業者など多様な主体とともに、市や地域の活性化、元気づくりを中心とした協働のまちづくりを進めます。

### 2 行政経営

#### (1) 行財政改革を核とした行政経営の展開

あらゆる分野において行財政改革の視点を常に念頭においていた施策を展開し、より一層の財政負担の軽減・平準化や、行政効率や行政サービスの向上を図ります。

また、行財政改革と行政評価を一体的に推進し、事業の選択と集中を進め、重点的に取り組むべき施策に経営資源を優先的に配分します。あわせて、職員一人ひとりが従来の仕事のやり方を見直し、自らの仕事の意味を確認し、課題を見つけ、実践につなげていく市役所の体質改革・改善に継続して取り組み、質の高い行政サービスを安定的に提供できる、持続可能な行政経営を展開します。

##### ■行財政改革の主な視点

- ・事務事業等の効率化・適正化、利便性の高い行政サービスの向上
  - …公共施設などの適正化、事務事業の見直し、民間活力の活用、統計調査を活用したまちづくり施策の展開、電子行政の推進、福祉総合相談窓口の設置 など
- ・人事・組織管理の適正化
  - …職場環境の整備、行政組織の見直し、人材育成 など
- ・健全な財政運営の確保
  - …自主財源の安定的確保（税収確保、特別会計・企業会計の経営健全化、企業誘致等の促進）、新たな財源確保 など

#### (2) 広域連携の推進

本市と加西市を中心市として形成する北播磨広域定住自立圏において、行政事務や行政サービスについてのさらなる連携・強化を図り、圏域の活性化と市民生活の向上に取り組みます。

あわせて、現在設立している一部事務組合等を関係市町とともに安定的に運営するとともに、平成3

2年度から滝野地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合小野クリーンセンター等へ移行し、市内全域のごみ処理を一元化するなど、多様化・複雑化かつ広域的な行政課題への対応や、さらなる行政事務の効率化、財政負担の軽減を図ります。

また、将来的な行政経営を見据え、有効な広域連携についての調査・研究を進めます。

#### 現行の広域連携の取組

##### 【協議会】

播磨内陸広域行政協議会

##### 【共同設置】

加東公平委員会

##### 【一部事務組合】

兵庫県市町村職員退職手当組合、播磨内陸医療事業組合、北はりま消防組合、北播衛生事務組合、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園、北播磨清掃事務組合、小野加東加西環境施設事務組合、小野加東広域事務組合、兵庫県市町交通災害共済組合

##### 【その他】

北播磨広域定住自立圏

## 第8章 計画の推進にあたって

総合計画の推進にあたっては、行政内部で行う内部評価と、市民や各種団体、学識経験者等の幅広い参画を得ながら客観的な視点で評価する外部評価を中心とした、マネジメント（P D C A）サイクルに基づく行政評価システムにより、協働で総合計画の進行管理に取り組み、総合計画の実行性や実効性を高めます。

### ■マネジメント（P D C A）サイクルと行政評価システムの概要

